

議 案 第 2 9 号

令 和 8 年 度 富 士 見 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和8年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 処 理 水 量	1 2, 4 3 6, 0 0 0 m ³
(2) 水 洗 化 世 帯 戸 数	5 7, 1 4 1 戸
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	3 7 3, 4 1 1 千円
特定環境保全公共下水道事業	3 7, 2 4 6 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	1, 8 6 6, 4 7 1 千円
第1項	営 業 収 益	1, 4 2 9, 7 4 6 千円
第2項	営 業 外 収 益	4 3 6, 7 2 4 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	1, 9 1 3, 7 2 7 千円
第1項	営 業 費 用	1, 8 2 2, 8 4 0 千円
第2項	営 業 外 費 用	8 9, 8 3 7 千円
第3項	特 別 損 失	5 5 0 千円
第4項	予 備 費	5 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額568,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 29,728 千円、過年度分損益勘定留保資金 538,732 千円で補填するものとする。) 。

収 入	
第 1 款 資本的収入	598,559 千円
第 1 項 企 業 債	476,400 千円
第 2 項 国庫(県)補助金	22,760 千円
第 3 項 負 担 金	99,399 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	1,167,019 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	690,561 千円
第 2 項 償 還 金	475,458 千円
第 3 項 予 備 費	1,000 千円
(企業債)	

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	280,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	36,200			
流域下水道事業	159,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	133,748千円
-----------	-----------

(2) 交際費	20千円
---------	------

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,397千円とする。

令和8年2月17日提出

富士見市長 星 野 光 弘

提 案 理 由

地方自治法第211条及び地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出します。

令和8年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,866,471	
営業収益		1,429,746	
	下水道使用料	1,027,254	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	402,332	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の収益	160	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		436,724	
	受取利息	2,010	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	50,397	一般会計からの補助金の予定額を計上
	補助金	7,600	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	371,911	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税及び地方消費税還付金	3,010	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特別利益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,913,727	
営業費用		1,822,840	
	管渠費	801,964	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	70,606	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	40,226	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	264	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	889,801	固定資産の減価償却費を計上
	資産減耗費	19,979	固定資産除却費を計上
営業外費用		89,837	
	支払利息	89,337	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特別損失		550	
	過年度損益修正損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		598,559	
企 業 債		476,400	
	企 業 債	476,400	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		22,760	
	国 庫 (県) 補 助 金	22,760	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		99,399	
	負 担 金	99,399	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,167,019	
建 設 改 良 費		690,561	
	建 設 総 係 費	120,038	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	373,411	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	37,246	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	159,866	流域下水道事業建設負担金を計上
償 還 金		475,458	
	企 業 債 償 還 金	475,458	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

令和 8 年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 73,971
減価償却費	889,801
固定資産除却費	19,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 909
賞与引当金の増減額(△は減少)	413
長期前受金戻入	△ 371,911
受取利息及び受取配当金	△ 2,010
支払利息	89,337
未収金の増減額(△は増加)	12,992
未払金の増減額(△は減少)	62,278
預り金の増減額(△は減少)	0
小 計	<u>625,999</u>
利息及び配当金の受取額	2,010
利息の支払額	<u>△ 89,337</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,672

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 495,650
無形固定資産の取得による支出	△ 145,333
国庫補助金による収入	20,691
工事負担金等による収入	75,980
一般会計からの繰入金による収入	14,384
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 490,083</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,020,011

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	476,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 475,458</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	942

資金増加額(または減少額)	△ 480,397
資金期首残高	<u>1,553,974</u>
資金期末残高	1,073,577

令和8年度給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	14 (4)	6,867	59,455	45,643	111,965	21,933	133,898
前 年 度	10	13 (4)	6,938	57,186	45,281	109,405	21,931	131,336
比 較	0	1 (0)	△ 71	2,269	362	2,560	2	2,562

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。また、報酬には、下水道事業審議会委員報酬150千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本 年 度	1,056	5,605	1,596	546	16,079	13,541	1,620	5,600
	前 年 度	1,656	5,451	936	528	16,027	13,463	1,620	5,600
	比 較	△ 600	154	660	18	52	78	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,269	昇給に伴う増加分	1,953		昇給期7月1日
		その他の増減分	316	人事異動などによる増	
職員手当等	362	制度改正に伴う増減分	960	期末・勤勉手当率の引上げによる増	年間 4.6月→4.65月
		その他の増減分	△ 598	人事異動などによる減	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (一般行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,341
	平均給与月額 (円)	342,703
	平 均 年 齢 (歳)	40.9
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,523
	平均給与月額 (円)	346,482
	平 均 年 齢 (歳)	41.5

(2) 初任給

(単位：千円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
大 学 卒	237,600	237,600
高 校 卒	213,100	213,100

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.1
	3 級	6	42.9
	4 級	4	28.6
	5 級	2	14.3
	6 級	1	7.1
	7 級	0	—
	8 級	0	—
	計	14	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.7
	3 級	6	46.2
	4 級	3	23.1
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級	0	—
	8 級	0	—
	計	13	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率。

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和 7 年度 富士見市下水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	937,243		
(2)他会計負担金	385,457		
(3)その他の営業収益	<u>160</u>	1,322,860	
2 営業費用			
(1)管渠費	591,402		
(2)業務費	59,246		
(3)総係費	38,483		
(4)水洗化促進費	0		
(5)減価償却費	877,631		
(6)資産減耗費	<u>74,032</u>	<u>1,640,794</u>	
営業損失			317,934
3 営業外収益			
(1)受取利息	1,545		
(2)他会計補助金	100,440		
(3)補助金	15,000		
(4)長期前受金戻入	373,853		
(5)雑収益	<u>2,090</u>	492,928	
4 営業外費用			
(1)支払利息	72,972		
(2)雑支出	<u>9,615</u>	<u>82,587</u>	<u>410,341</u>
経常利益			92,407
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	<u>349</u>	349	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	35		
(2)その他特別損失	<u>1,330</u>	<u>1,365</u>	<u>△ 1,016</u>
当年度純利益			91,391
前年度繰越利益剰余金			212,317
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>503,708</u></u>

令和 7 年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		347,360	
ロ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構 築 物	41,526,027		
減価償却累計額	△ 20,852,209	20,673,818	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,254,480		
減価償却累計額	△ 243,506	1,010,974	
ホ 車 両 運 搬 具	2,397		
減価償却累計額	△ 1,563	834	
ヘ 建 設 仮 勘 定		169,718	
有形固定資産合計			22,202,704
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,086,381	
無形固定資産合計			2,086,381
(3)投資その他の資産			
イ 投資その他の資産		5,000	
投 資 合 計			5,000
固 定 資 産 合 計			24,294,085
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		1,553,974	
(2)未 収 金	237,736		
貸 倒 引 当 金	△ 9,138	228,598	
(3)前 払 金		0	
流 動 資 産 合 計			1,782,572
資 産 合 計			26,076,657

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,601,656

企業債合計

6,601,656

固定負債合計

6,601,656

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

475,458

企業債合計

475,458

(2) 未 払 金

699,243

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

11,058

引当金合計

11,058

流動負債合計

1,185,759

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

18,172,149

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 9,765,048

繰延収益合計

8,407,101

負債合計

16,194,516

資 本 の 部

6 資 本 金

9,378,433

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分
利益剰余金

503,708

利益剰余金合計

503,708

剰余金合計

503,708

資本合計

9,882,141

負債資本合計

26,076,657

令和8年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		347,360	
ロ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構 築 物	41,791,914		
減価償却累計額	△ 21,463,197	20,328,717	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,384,228		
減価償却累計額	△ 300,754	1,083,474	
ホ 車 両 運 搬 具	2,397		
減価償却累計額	△ 1,781	616	
ヘ 建 設 仮 勘 定		180,810	
有形固定資産合計			21,940,977
(2)無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,129,311	
無形固定資産合計			2,129,311
(3)投資その他の資産			
イ 投資その他の資産		5,000	
投 資 合 計			5,000
固 定 資 産 合 計			24,075,288
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			
		1,073,577	
(2)未 収 金			
	224,744		
貸 倒 引 当 金	△ 8,228	216,516	
流 動 資 産 合 計			1,290,093
資 産 合 計			25,365,381

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,653,019

企業債合計

6,653,019

固定負債合計

6,653,019

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

425,037

企業債合計

425,037

(2) 未 払 金

271,438

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

11,471

引当金合計

11,471

流動負債合計

707,946

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

18,328,822

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 10,132,576

繰延収益合計

8,196,246

負債合計

15,557,211

資 本 の 部

6 資 本 金

9,378,433

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分
利益剰余金

429,737

利益剰余金合計

429,737

剰余金合計

429,737

資本合計

9,808,170

負債資本合計

25,365,381

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物	30～50年
-----	--------

機械及び装置	20年
--------	-----

車両運搬具	5年
-------	----

工具器具及び備品	20年
----------	-----

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権（流域下水道建設負担金）	50年
-------------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

Ⅲ. 予定貸借対照表に関する注記

1 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、11,045千円を支出することとなったため、賞与引当金9,154千円を取り崩している。

令和8年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、15,955千円を支出することとなったため、賞与引当金11,058千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,512千円を取り崩している。

令和8年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,676千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度2,186,776千円
令和8年度2,118,874千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

令和 8 年 度 予 算 積 算 資 料
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,866,471	
営 業 収 益	営 業 収 益		1,429,746	
	下 水 道 使 用 料		1,027,254	
		下 水 道 使 用 料	1,027,254	見込有収水量 10,354,776m ³
	他 会 計 負 担 金		402,332	
		水 洗 化 促 進 負 担 金	132	水洗化促進に係る一般会計負担金
		臨 時 財 政 特 例 債 支 払 利 息 負 担 金	1	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨 時 措 置 分 負 担 金	4,500	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金
		水 質 規 制 負 担 金	3,683	水質検査に係る一般会計負担金
		雨 水 処 理 負 担 金	311,604	雨水処理に係る一般会計負担金等
		汚 水 処 理 負 担 金	82,412	汚水処理に係る一般会計負担金等
		その他の営業収益	160	
		手 数 料	160	下水道指定工事店指定手数料等
	営 業 外 収 益		436,724	
	受 取 利 息		2,010	
		預 金 利 息	2,010	定期・預金利息
	他 会 計 補 助 金		50,397	
		一 般 会 計 補 助 金	50,397	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	補 助 金		7,600	
		国 庫 (県) 補 助 金	7,600	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金
	長期前受金戻入		371,911	
		国 庫 (県) 補 助 金	105,913	償却資産に対する長期前受金収益化額
		負 担 金	52,237	同 上
		受 贈 財 産 評 価 額	114,226	同 上
		その他長期前受金	99,535	同 上
	雑 収 益		1,796	
		雑 収 益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
	消費税及び地方消費税還付金		3,010	
		消費税及び地方消費税還付金	3,010	消費税及び地方消費税還付見込額
特 別 利 益			1	
	過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用			1,913,727	
				1,822,840	
		管 渠 費		801,964	
			給 料	3,720	管渠関係職員 1 人
			手 当	2,003	扶養手当 0 地域手当 335 通勤手当 88 住居手当 0 期末手当 586 勤勉手当 494 時間外勤務手当 500
			賞与引当金繰入額	618	賞与引当金 518 法定福利費引当金 100
			法 定 福 利 費	1,062	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	2	職員出張旅費
			被 服 費	43	被服一式
			燃 料 費	440	別所雨水ポンプ場発電機燃料費等
			光 熱 水 費	10,181	汚水・雨水ポンプ場電気料等
			通 信 運 搬 費	84	現場緊急連絡用携帯電話代等
			委 託 料	197,030	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ場保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡視、応急措置業務 管路施設耐震診断調査業務 官民連携における発注支援業務 雨天時浸入水対策スクリーニング調査業務等
			賃 借 料	5,867	下水道管渠埋設用地賃借料 公共下水道ポンプ施設等非常通報装置機器賃借料
			修 繕 費	7,728	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕費
			材 料 費	10,362	管渠維持に必要な材料費
			工 事 請 負 費	15,444	管渠補修工事等
			負 担 金	547,380	流域下水道維持管理負担金 534,748 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 6,545 三芳町維持管理負担金 1,075 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金 4,639 退職手当負担金 373
		業 務 費		70,606	
			給 料	4,149	業務関係職員 1 人
			手 当	2,697	扶養手当 312 地域手当 404 通勤手当 0 住居手当 336 期末手当 730 勤勉手当 615 時間外勤務手当 300
			賞与引当金繰入額	851	賞与引当金 654 法定福利費引当金 197
			法 定 福 利 費	1,366	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	1	職員出張旅費
			備 消 品 費	110	料金徴収事務に係る備消費費
			被 服 費	12	被服一式
			通 信 運 搬 費	11	公共下水道供用開始通知発送代等
			委 託 料	60,069	料金徴収事務に係る委託料
			手 数 料	924	料金徴収事務に係る手数料
			負 担 金	416	退職手当負担金

総 係 費		40,226	
	報 酬	150	下水道事業審議会委員報酬
	給 料	9,410	総係関係職員 2 人
	手 当	4,519	扶養手当 432 地域手当 933 通勤手当 30 住居手当 0 期末手当 1,000 勤勉手当 844 時間外勤務手当 800 管理職手当 480
	賞与引当金繰入額	1,927	賞与引当金 1,481 法定福利費引当金 446
	法 定 福 利 費	2,758	市町村職員共済組合負担金
	旅 費	2	職員出張旅費
	被 服 費	12	被服一式
	備 消 品 費	429	維持管理備品及び事務用備消耗品費
	燃 料 費	108	庁用車燃料費
	通 信 運 搬 費	11	事務連絡用切手代
	食 糧 費	6	下水道事業審議会委員お茶代
	委 託 料	17,784	下水道使用料改定検討業務等
	修 繕 費	275	車両点検代及び部品代等
	購 読 料	35	下水道経理関係等購読料
	保 険 料	200	自動車任意保険料等 25 下水道施設に係る賠償責任保険料 175
	広 告 宣 伝 費	110	マンホールカード発行費
	交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
	手 数 料	292	公金振込手数料等
	雑 費	12	有料道路使用料等
	研 修 費	46	職員研修参加費
	負 担 金	1,354	退職手当負担金 942 日本下水道協会等負担金等 412
	貸倒引当金繰入額	766	下水道使用料分 658 受益者負担金分 108
	水 洗 化 促 進 費	264	
	水洗化利子補給金	14	水洗化利子補給金
	生 活 保 護 世 帯 補 助 金	250	生活保護世帯水洗化補助金
	減 価 償 却 費	889,801	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	787,398	構築物等の減価償却費
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	102,403	施設利用権（流域下水道施設利用権等）の減価償却費
	資 産 減 耗 費	19,979	
	固 定 資 産 除 却 費	19,979	構築物等の固定資産除却費
営 業 外 費 用		89,837	
	支 払 利 息	89,337	
	企 業 債 利 息	88,720	公共下水道債利子(汚水分) 31,185 " (雨水分) 19,872 流域下水道債利子 15,686 特環下水道債利子 21,977
	一 時 借 入 金 利 息	617	一時借入金利子
	雑 支 出	500	
	雑 支 出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)

	特 別 損 失			550	
		過年度損益修正損		550	
			過年度損益修正損	550	過年度分の下水道使用料の更正
	予 備 費			500	
		予 備 費		500	
			予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入			598,559	
企 業 債			476,400	
	企 業 債		476,400	
		公 共 下 水 道 債	280,500	補 助 事 業 42,600 単 独 事 業 237,900
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	36,200	補 助 事 業 0 単 独 事 業 36,200
		流 域 下 水 道 債	159,700	補 助 事 業 102,100 単 独 事 業 57,600
国庫(県)補助金			22,760	
	国庫(県)補助金		22,760	
		公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	22,760	公共下水道事業に係る補助金
負 担 金			99,399	
	負 担 金		99,399	
		受 益 者 負 担 金	82,146	受益者負担金
		他 会 計 負 担 金	17,253	公共下水道事業に伴う一般会計負担金等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出			1,167,019	
建 設 改 良 費			690,561	
	建 設 総 係 費		120,038	
		給 料	42,176	建設関係職員 10人
		手 当	27,541	扶養手当 312 地域手当 3,933 通勤手当 428 住居手当 1,260 期末手当 8,940 勤勉手当 7,528 時間外勤務手当 4,000 管理職手当 1,140 ※期末手当、勤勉手当は会計年度任用職員分を含む
		賞与引当金繰入額	8,075	賞与引当金 6,230 法定福利費引当金 1,845
		法 定 福 利 費	14,159	市町村職員共済組合負担金 12,534 会計年度任用職員社会保険料 1,625
		報 償 費	11,132	受益者負担金一括納付報奨金
		報 酬	6,717	会計年度任用職員 4人
		旅 費	114	職員出張旅費及び会計年度任用職員費用弁償
		被 服 費	172	被服一式
		備 消 品 費	341	建設に必要な事務用備消耗品費
		燃 料 費	108	庁用車燃料費

			印刷製本費	68	公共下水道計画図印刷代等
			通信運搬費	144	受益者負担金徴収に関する郵送代
			委託料	1,032	受益者負担金、土木積算システム保守料等
			修繕費	385	車両点検代及び部品代等
			購読料	73	積算基準及び標準歩掛等購読料等
			保険料	40	自動車損害賠償責任保険料等
			公課費	7	自動車重量税
			手数料	10	受益者負担金口座引落手数料等
			負担金	7,744	退職手当負担金等
		公共下水道 建設事業費		373,411	
			委託料	149,259	公共下水道施設更新実施設計業務委託 耐水化計画実施設計業務委託 柳瀬川雨水ポンプ場基本設計業務委託等
			賃借料	412	仮設道路用地等借上料
			補償金	10,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)
			工事請負費	213,740	管渠布設替工事 水谷東ポンプ場更新工事 鶴瀬西中継ポンプ場更新工事 舗装本復旧工事等
		特定環境保全 公共下水道 建設事業費		37,246	
			委託料	2,000	実施設計業務委託
			賃借料	66	仮設道路用地等借上料
			補償金	10,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金(上水道・電話・電気等)
			工事請負費	25,180	道場ポンプ場更新工事 舗装本復旧工事等
		流域下水道 事業費		159,866	
			負担金	159,866	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
	償還金			475,458	
		企業債償還金		475,458	
			公共下水道債償還金	281,188	公共下水道債元金の償還金
			流域下水道債償還金	64,303	流域下水道債元金の償還金
			特定環境保全公共下水道債償還金	129,967	特定環境保全公共下水道債元金の償還金
	予備費			1,000	
		予備費		1,000	
		予備費		1,000	